

第28回定時株主総会資料
(電子提供措置事項のうち
法令及び定款に基づく書
面交付請求による交付書
面に記載しない事項)

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

第28期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

株式
会社 **フォーバルテレコム**

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	542,354	42,353	1,739,721	△1	2,324,427
当連結会計年度変動額					
新 株 の 発 行	11,306	11,306	－	－	22,613
剰 余 金 の 配 当	－	－	△166,931	－	△166,931
剰余金の配当(中間配当)	－	－	△117,303	－	△117,303
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	378,379	－	378,379
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△181	△181
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	－	－	－	－	－
当連結会計年度変動額合計	11,306	11,306	94,143	△181	116,575
当連結会計年度末残高	553,660	53,660	1,833,864	△183	2,441,002

	非支配株主持分	純 資 産 合 計
当連結会計年度期首残高	18,372	2,342,800
当連結会計年度変動額		
新 株 の 発 行	－	22,613
剰 余 金 の 配 当	－	△166,931
剰余金の配当(中間配当)	－	△117,303
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	378,379
自 己 株 式 の 取 得	－	△181
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	399	399
当連結会計年度変動額合計	399	116,974
当連結会計年度末残高	18,772	2,459,774

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 ㈱トライ・エックス
タクトシステム㈱
㈱保険ステーション
㈱F I Sソリューションズ

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産

・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法（一部先入先出法）による原価法
（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り
下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日
以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年
4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につ
いては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～20年
機械装置及び運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～20年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	4年～5年
のれん	5年～10年

・長期前払費用

定額法により償却しております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

サービスの提供・取次による収益は、履行義務が一時で充足される場合には、サービス提供完了時に収益を認識しております。一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しております。

機器の販売又は機器及び製品の卸販売による収益は、機器及び製品の引渡しを行い機器及び製品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

当連結計算書類の作成にあたり、当社グループが行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりであります。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識していません。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

(1) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 : 877,866千円

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、契約の獲得や解約率の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 前払費用及び長期前払費用

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

前払費用 : 612,793千円

長期前払費用 : 632,390千円

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結貸借対照表に計上されている前払費用及び長期前払費用（以下、「前払費用等」という。）のうち、上記残高については、将来顧客から得られる利用料に応じて契約獲得のために発生した代理店等への手数料（契約コスト）を資産計上し、サービスごとに、契約期間、最低利用期間等を踏まえた収益性を勘案して手数料支出額を決定しており、その効果が継続する期間を見積り、費用化を行っているものであります。

なお、契約期間の中途において顧客からの解約があった場合には、顧客から違約金若しくは代理店等からの解約返戻金（以下、「違約金等」という。）を受取することにはなっておりますが、違約金等の回収額が前払費用等の未償却残高を下回った場合には、損失が発生する可能性があります。また、顧客や販売代理店等から違約金等が回収できない場合も、前払費用等の一部が未回収となり追加で損失が発生する可能性があります。

そのため、残存償却期間中の各時点における前払費用等の未償却残高と回収率を加味した違約金等の受取額との差額に解約率を乗じることにより、残存している契約から生じる将来の損失発生額を見積り、118,867千円を期末の前払費用等の残高から控除しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した解約率及び違約金等の回収率が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、前払費用等の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や終息時期等を予想することは困難なことから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

346,834千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度 期末の株式数
普通株式	16,693,200株	64,500	—	16,757,700株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 決議 2022年5月23日臨時取締役会

- ・配当金の総額 166,931千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月9日

ロ. 決議 2022年11月10日臨時取締役会

- ・配当金の総額 117,303千円
- ・1株当たり配当額 7円
- ・基準日 2022年9月30日
- ・効力発生日 2022年12月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 2023年5月19日臨時取締役会

- ・配当金の総額 167,571千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 2023年3月31日
- ・効力発生日 2023年6月8日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行等金融機関からの短期的な資金を借入しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、専任の債権管理部門を設置するなどによりリスクの低減を図っております。

借入金の使途は主に運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

投資有価証券（連結貸借対照表計上額7,500千円）は非上場株式であり、同株式については時価開示の対象としておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、IP & Mobileソリューション・ビジネス、ユーティリティ・ビジネス、ドキュメントソリューション・ビジネス及びコンサルティング・ビジネスを営んでおり、各事業の収益の分解情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	
売上高					
顧客との 契約から 生じる収益	11,530,246	8,776,961	1,345,066	3,096,027	24,748,301
外部顧客へ の売上高	11,530,246	8,776,961	1,345,066	3,096,027	24,748,301

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (2)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 145円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 22円60銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	542,354	42,353	42,353	94,359	993,809	1,088,168	△1	1,672,874	
事業年度中の変動額									
新 株 の 発 行	11,306	11,306	11,306	-	-	-	-	22,613	
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△166,931	△166,931	-	△166,931	
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	△117,303	△117,303	-	△117,303	
当 期 純 利 益	-	-	-	-	347,753	347,753	-	347,753	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△181	△181	
事業年度中の変動額合計	11,306	11,306	11,306	-	63,517	63,517	△181	85,949	
当 期 末 残 高	553,660	53,660	53,660	94,359	1,057,326	1,151,686	△183	1,758,824	

	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	1,672,874
事業年度中の変動額	
新 株 の 発 行	22,613
剰 余 金 の 配 当	△166,931
剰余金の配当(中間配当)	△117,303
当 期 純 利 益	347,753
自己株式の取得	△181
事業年度中の変動額合計	85,949
当 期 末 残 高	1,758,824

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、貯蔵品 移動平均法（一部先入先出法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～16年
工具、器具及び備品	3年～15年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	4年～5年
-------------	-------
- ③ 長期前払費用 定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

サービスの提供・取次による収益は、履行義務が一時で充足される場合には、サービス提供完了時に収益を認識しております。一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しております。

機器の販売又は機器及び製品の卸販売による収益は、機器及び製品の引渡しを行い機器及び製品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

当計算書類の作成にあたり、当社が行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりであります。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

(1) 繰延税金資産

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 : 774,490千円

- ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 前払費用及び長期前払費用

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

前払費用 : 612,793千円

長期前払費用 : 632,390千円

- ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や終息時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	131,515千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	208,884千円
② 長期金銭債権	296,000千円
③ 短期金銭債務	1,062,175千円
(3) 偶発債務	
債務保証	
次の関係会社について、取引先に対する仕入代金に対し、債務保証を行っております。	
㈱FISソリューションズ（仕入債務）	1,181千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	453,458千円
② 仕入高	85,735千円
③ その他営業取引高	118,255千円
④ 営業取引以外の取引高	6,089千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	505株
------	------

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	9,756千円
貸倒引当金	646,123
退職給付引当金	60,321
投資有価証券評価損	29,748
子会社株式評価損	69,849
資産除去債務	4,205
その他	67,432
繰延税金資産小計	887,438
評価性引当額	△112,947
繰延税金資産合計	774,490

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割額等	0.1
税額控除	△1.2
役員賞与損金不算入額	2.4
事業税所得割影響額	3.3
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱フォーバル	4,150,294	情報通信 コンサルタント業	被所有75.1	兼任 1名	当社サービスの 利用及び取次	商品の販売等	376,897	売掛金	120,437
							サービスの取次・委託業務等		84,713	買掛金
										未払金

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品・サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。
- ② 委託業務費については、役務提供に対する費用単価を勘案して交渉の上、決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	㈱トライ・エックス	78,900	オン・デマンド印刷業及び普通印刷業	所有97.5	兼任 2名	当社サービスの利用及び資金の借入	サービスの販売等	1,919	売掛金	187
							サービスの利用等	7,431	買掛金	420
							—	—	未払金	2,900
							資金の借入	100,000	借入金	400,000
							資金の返済	100,000	—	—
							利息の支払	1,986	—	—
連結子会社	タクトシステム㈱	20,000	印刷物のプランニング・デザイン	所有100.0	兼任 2名	当社サービスの利用及び委託業務資金の借入	サービスの販売等	2,015	売掛金	1,382
							委託業務等	102,907	未払金	9,953
							資金の借入	100,000	借入金	100,000
							利息の支払	4	未払利息	4
連結子会社	㈱保険ソリューション	17,000	経営支援コンサルティング及び保険サービス	所有100.0	兼任 1名	当社サービスの利用及び取次資金の貸付	サービスの販売等	17,352	売掛金	1,896
							商品の仕入	1,696	買掛金	69
							資金の貸付の回収	68,000	貸付金	364,000
							利息の受取	3,578	—	—
連結子会社	㈱F I Sソリューションズ	25,000	情報通信コンサルティング	所有100.0	兼任 3名	当社サービスの利用及び取次債務保証	サービスの販売等	55,273	売掛金	14,312
							商品の仕入	7,242	買掛金	4,756
							—	—	未払金	28,046
							債務保証	1,181	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。
- ② 貸付金及び借入金の金利は、市場金利等を参考に決定しております。

- (4) 同一の親会社を持つ会社
該当事項はありません。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	104円96銭
(2) 1株当たり当期純利益	20円77銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。